

将来を見据えたまちづくり

平成25年3月定例市議会が、2月22日～3月21日に開かれ、平成25年度予算などが審議されました。同議会の冒頭に小泉市長が行った施政方針演説の概要をお知らせします。



公津の杜地区周辺



施政方針演説をする小泉市長

平成19年1月、市長に就任し、本年度2期目の折り返し地点を過ぎました。2期目は、東日本大震災という未曾有の大震災を目の当たりにし、「成田から日本を元気にしよう!」という気概を持ち、本市の発展と、市民の皆さんが豊かさを実感できるまちづくりに取り組んできました。

平成25年度の予算編成では、本市の未来を見据え、「住んでよし、働いてよし、訪れてよし」の次世代に誇れる空の港まち、生涯を完結できるまちづくりを目指し、特に、市民サービスの利便性向上、

子育て支援の充実、地域医療対策、地域経済の活性化などを重点的に、効率的・効果的な予算編成に努めました。

一般会計では、対前年度比8・6パーセント減の560億円、水道事業会計を含む特別会計を加えた全体では、4パーセント減の817億円の予算を編成しました。

予算額が前年度より減額となりましたが、これは清掃工場や中学校などの大規模な建設事業が終了したことによるものであり、市民サービスに必要不可欠な課題に対応した予算編成となっています。

世界との交流拠点として 市民が誇れる都市をつくる

成田空港は、5月で開港35周年を迎えます。この間、多くの皆さんのご理解とご努力に支えられながら、着実な成長を遂げてきました。平成23年度の運用実績で

は、東日本大震災などの影響を受け、発着回数、旅客数、貨物量とも平成22年度の実績を下回りましたが、平成24年度は円高基調も追い風となり、LCCの就航や、新規就航・増便などにより、航空機の発着回数は21万4,000回に達する見込みです。

また、3月の夏期スケジュールからは、誘導路や駐機場の整備が完了したことで、空港容量が27万回に拡大され、引き続き所要の整備が進められることにより、空港容量30万回に向けた空港機能の強化が進められています。

このような中、航空会社が各空港の発着枠や路線、便数などを決められる「オープンスカイ」が開始され、成田空港においても、空港容量27万回の実現に併せて実施されます。

これら航空ネットワークの拡充は、国際競争力の強化や空港利用



開港35周年を迎える成田空港

者の利便性の向上につながるだけでなく、空港周辺地域の活性化や雇用の拡大など、地域経済の発展にも大きな効果をもたらすものと期待しています。

本市としても今後、千葉県が設置を進めている「成田空港活用協議会」や、空港周辺市町と一体となり、成田空港のさらなる発展のため努力していきます。

また、空港容量拡大に伴う騒音・環境対策については、今後も生活環境を改善するための各種補助事業や、民家防音工事の施工内容の充実、防音工事の恒久化などに取り組んでいきます。

類を見ない速度で進展する超高齢化社会の到来、さらに国の将来人口推計では、50年後の総人口が8,000万人台となろうと予測される中で、少子化が大きな社会

問題になることは必至であり、そのような行く末に、まさに将来を見据えたまちづくりが求められていることから、今一度、本市の優位性や問題点を洗い出すなど、今後のまちづくりについて、多方面から検討していきます。

「空港周辺地域の活性化」については、「市街化調整区域の土地利用方針」により、空港と地域の目指すべき姿、空港周辺地域における土地利用のあり方を定めた「成田国際空港周辺土地利用ビジョン」の実現を目指していきます。また、空港周辺と市街地を花で結び、観光客や市民に憩いの場を提供する「花の回廊整備事業」については、取香川の真々田橋から小菅橋までの遊歩道の整備を進めていきます。

観光立市を推進する本市の魅力をもさらに向上させ、生活空間の質的な向上と良好な景観形成を図るため、「景観計画」を策定するとともに、平成26年度に景観条例の制定を目指していきます。

平成22年度から本格的に着手した「J-R成田駅東口の再開発事業」については、国際空港都市・成田の顔にふさわしい安全で快適な駅前整備に向け、引き続き事業を推進していくとともに、J-R成

田駅前から成田山新勝寺に通じる「表参道の整備事業」についても、地元街づくり協議会と連携を図り、安全に通行し楽しめる街並みづくりを進めていきます。

交通機能の強化としては、「首都圏中央連絡自動車道」を整備・促進していくため、昨年10月に設置された「用地取得促進プロジェクトチーム」を通じ、国の用地取得を支援し未整備区間の早期完成を図っていきます。

「成田ブランドの推進」では、これまでロケ誘致や豊かな地元農産物を利用した「成田ソラあんばん」のPRと販売を通じ、空港や門前町などの成田の魅力を発信してきました。今後はこれまでの活動で蓄積した知識や経験を土台に、地元経済界を含む官民連携体制を強化し、「運氣上昇のまち成田」をキャッチフレーズに、市全体の多様な資源に磨きをかけ、さらなるブランド力の向上と、国内外への情報発信に努めていきます。

**市民がいっきいき働く
活力ある産業を育てる**

昨年開催された「ゆるキャラグランプリ2012」では、全国から865体のゆるキャラが参加した中で、本市の観光キャラクター

「うなりくん」は第16位、千葉県内ではトップの約9万票を獲得することができ、投票いただいた皆さんに感謝しています。しかし、成田が国内外から注目されるためにも、「うなりくん」を日本一のキャラクターに育て上げたいと考えており、今年こそは用意周到に計画を立て、官民一体となり日本一を目指していきます。

また、平成24年度に制作・発表した「うなりくん」のテーマソングと踊りを積極的に活用し、成田の観光PRを強化していきます。年間40万人が訪れ、間近で航空機の離発着を見ることができ、「さくらの山」では、観光情報発信や物産販売を行う観光物産館の建築工事に着手し、さらなる観光客の誘致に取り組んでいきます。

さらにドラマ・映画などの「ロケ誘致」を強化し、新たな観光客層の開拓を図るため、ロケ地を活用したツアーの企画を国内旅行者へ働きかけるとともに、海外の有力な旅行業者などへのプロモーション活動も行い、成田の魅力を海外に発信していきます。

本市を訪れた旅行者に対するおもてなしとしては、現在地の観光情報をリアルタイムで提供する公衆無線LANを表参道などに整備



年間40万人が訪れるさくらの山

していきます。

東日本大震災の被災地の復興においては、平成23年から実施している「東北復興支援成田市民号」を通じて、市民の皆さんとともに力を合わせ支援していくとともに、4月から市職員2人を被災地の浪江町、南相馬市に1年間派遣し、現地での支援も行っています。

商工業の振興では、長引く景気の低迷や東日本大震災などにより、市内中小企業は依然として厳しい経営状況であることから、この起爆剤として成田市商店会連合会が発行する「プレミアム付商品券」を支援し、消費者の消費需要を喚起しながら、地域商業の活性化を図っていきます。

また、中小企業資金融資制度を拡充し、創業資金、事業転換資金、環境経営資金の融資や利子補給を

実施していくとともに、企業誘致奨励措置により、企業立地の促進と雇用の創出に努めていきます。

一方、市内商工業や中小企業の経営の安定強化策として、商工業団体などの意見を聞きながら「成田市商工業振興計画」を策定し、本市の経済活性化に取り組んでいきます。

**市民一人ひとりの健康で
生きがいを持った
生活をささえる**

新たに助成していきます。

卸売市場については、既存の市場施設が建築後38年を経過し老朽化していることから、将来的な卸売市場の整備方針を、市場関係者と協議していきます。

農業行政については、今後も国の施策やその動向を見極めながら、地域農業のあり方を農家の皆さんと話し合い、担い手農家への農地集積、新規就農者や担い手農家の確保・支援を進めていくとともに、農業用排水路などの農業経営基盤の強化を進めていきます。

仕事をしながら安心して子どもを産み、健やかに育てることができ、子育て支援策のより一層の充実が必要となっています。

また、全国でも有数の生産量を誇る「サツマイモ」をはじめとする農産物のブランド化の支援や、農産物等直売施設の整備に対して

具体的には、老朽化が著しい成田ニュータウン内の公立保育園の大規模改修工事を順次実施し、改修工事期間中の園児の受け入れ先として、4月に開園する赤坂保育園で、0歳児から2歳児の定員の増員を図り、待機児童の解消に努めていきます。



市内で3カ所目となる子育て支援センター

児童ホームについては、平成24年から工事を進めてきた新山第1・第2児童ホームの定員を各40人に増員し、待機児童の解消に努めていくとともに、下総小学校、遠山小学校内に平成26年度の開設に向けて整備を進めていきます。

また、7月に開館予定の「公津の杜複合施設」内に、市内で3カ所目となる子育て支援センターを

開設し、子育てをされている親子の出会いの場を提供していきます。

高齢者福祉においては、本市でも高齢化が加速すると見込まれることから、引き続き、高齢者の社会参加や、生きがい・健康づくりを促進するため、老人クラブ活動などを支援していきます。さらに、現在の老人福祉センターは、供用開始から40年を経過し老朽化が著しいことから、新たに高齢者をはじめ幅広い世代の人が利用できる施設を、成田ニュータウン内のポーンベルタ百貨店別館に整備し、平成26年度に開館していきます。

また、70歳以上の高齢者の移動手段として実証実験を進めている「オンデマンド交通」については、市内全域に拡大して実証実験を継続していきます。

障がい者福祉においては、「こども発達支援センター」の訓練室などが5月に開館することから、専門的で効果的な療育を通じ、障がいのあるお子さんの発達を支援していきます。また、私立保育園における障がいのある児童の受け入れを促進するため、補助制度を拡充し、障がい児保育の充実を図っていきます。

地域医療においては、医師や看護師不足はその深刻度を増す一方

であることから、引き続き医科系大学の誘致に取り組んでいきます。さらに、市内における看護師などの確保と、地域医療体制の充実を図るため、看護学生を対象とした「看護師等修学資金貸付事業」、市内看護学校への「看護学校等運営費補助金」により、学業・看護師養成に要する経費の一部を支援していきます。

成田赤十字病院における深夜・早朝の初期救急医療対策の経費についても、引き続き負担していくとともに、医療機器の整備にも助成していきます。

**市民が地域文化を愛し
次代を担う心豊かな
人材を育む**

学校適正配置については、次代を担う子どもたちに、より良い教育環境を提供できるよう、今後は東小学校と遠山小学校との統合や、大栄地区の小学校統合を、議会や地域の皆さんと協議しながら進めていきます。

戦争の悲惨さや平和の尊さ、人格の尊重などを学ぶ平和教育については、新たに中学生を被爆地である長崎市に派遣し、平和祈念式典への参加をはじめ、被爆体験者との交流なども実施してまいります。



親子方式を実施する公津の杜中学校の共同調理場

公立幼稚園の大栄幼稚園については、3歳児保育の開始準備に向けた施設の整備を進めていきます。

学校施設の整備については、下総地区の4つの小学校を統合した下総小学校を来年4月の開校に向けて工事を進め、環境教育の一環として太陽光発電設備や蓄電池も整備してまいります。また、児童数の増加が予想される吾妻小学校は増築工事に着手してまいります。

学校給食については、引き続き使用食材の放射能検査を実施するなど、安心・安全な給食の提供に努めるとともに、温かくてきめ細かな給食が提供できるよう、公津の杜中学校の敷地に共同調理場を整備し、近隣の学校にも給食を配送する親子方式を実施し、今後は本城小学校や公津の杜小学校でも、順次、導入してまいります。

医科系大学の誘致では、誘致が実現された場合、地域医療への貢献はもとより、国際空港を生かした国際医療への展開、さらには、経済波及効果や社会的効果、文化的効果なども期待できることから、今後全力を挙げて誘致に取り組んでいくとともに、医療産業の集積についても推進していきます。

生涯学習の推進については、市民の皆さんと連携・協働し、誰もが生涯にわたり生きがいを持ち、その成果をまちづくりに生かせるよう「生涯大学院」明治大学・成田社会人大学」などの充実に努めていきます。

文化継承においては、門前町の歩みや生活文化を後世に伝えていくため、門前町に伝承されたさまざまな事項について聞き取り調査を行う「成田山門前町研究事業」を実施していきます。

生涯学習施設の整備としては、7月に「公津の杜複合施設」内に、延床面積約1,000平方メートル、蔵書冊数8万冊の「図書館公津の杜分館」を開館し、大栄・久住公民館については空調機器の改修工事を実施していきます。

スポーツ施設の整備としては、中台運動公園球技場の夜間照明施設が完成し、4月から夜間の利用

が可能となります。また、下方地先で計画している公津スポーツ広場は、本年度内の完成を目指し整備を進めていきます。

市民が安全、安心、快適に暮らせる生活環境をつくる

防災においては、東日本大震災での教訓なども踏まえ、「成田市地域防災計画」に基づき、防災体制の充実や災害に強いまちづくりを進めていきます。災害による被害を最小限にとどめるための減災対策としては、自らの身は自分で守るという「自助」と、地域でお互いを支え合う「共助」を基本とした地域での救助活動が非常に重要であることから、活動主体となる自主防災組織の結成を促進し、



運用を再開する赤坂消防署

地域での防災講演会や災害訓練などの実施を積極的に支援していきます。

また、避難所における女性や高齢者などに配慮した備蓄品の配備、民間企業や遠隔地の自治体と物資の供給・人材派遣などに関する協定の締結を進めていきます。

帰宅困難者対策としては、今後、鉄道事業者や駅周辺の民間企業などの関係者で対策協議会を設立し、災害時の対応を協議していきます。

平成24年から建設工事に着手した赤坂消防署では、4月から業務を開始するとともに、119番通報の受信・指令体制も、「ちば消防共同指令センター」で運用が開始されました。これにより県内面積の約8割で発生する災害情報を共有することが可能となり、相互の応援体制も迅速化が図られることになりました。

防犯対策としては、犯罪抑止重点地区や不審者情報が多発している地区、表参道の公設駐車場において、防犯カメラの新設・増設を行い、安心して暮らせる地域社会づくりを進めていきます。

環境政策については、地球温暖化防止対策として、今後も住宅用太陽光発電システム設置費への補助を継続し、再生可能エネルギー



平成24年に稼働を開始した成田富里いずみ清掃工場

の普及促進に努めていきます。

また、成田富里いずみ清掃工場の稼働に伴い、収集方法が9分別となりましたが、引き続き分別区のポイントなどを分かりやすい形でお知らせし、ごみの減量化と再資源化を推進していきます。

同清掃工場の関連付帯施設の整備については、余熱を有効利用した温浴施設をはじめ、多目的広場などの整備を進めていきます。いずみ聖地公園については、新たな市民の墓地需要に対応するため、芝生墓地388区画の募集を実施していきます。

市民と行政が協働する効率的な自治体運営を行う

コミュニティ活動の拠点として「公津の杜複合施設」内にコミュ

ニティセンターを7月に開館し、市民の自主的活動の場と、世代を超えた相互交流の機会を提供していきます。

多様化する市民ニーズに対応した行政サービスとしては、市役所窓口の混雑緩和や利便性の向上を図るため、住民基本台帳カードを利用して、全国のセブンイレブンで住民票や印鑑登録証明書、戸籍謄本などを取得することができるよう「証明書コンビニ交付事業」を7月から実施していきます。

男女共同参画社会の形成促進においては、市民の皆さんの自主的な活動や相談の拠点施設として活用できる「男女共同参画センター」を整備していきます。また、市政に対する市民の声を幅広く聞き、市民参画による市政の推進を図るため、市政モニター制度を実施していきます。

本市は、平成26年に「市制施行60周年」という記念すべき年を迎えることから、記念事業を来年1月から順次展開していきます。

平成25年度も、次世代に誇れる空の港まち「住んでよし、働いてよし、訪れてよし」という将来を見据えた成田のまちづくりのため、不屈の精神で市政運営に取り組んでまいります。